

シテ・レトル
CITÉ
LETTRE

2023
March
Vol.87 3

In order to promote the creation of an attractive Osaka, public and private spheres must link up and work together. The CITE Salon is an organization created as a forum for such collaboration. It was set up in January 1992 as membership organization with the slogan "Vibrant and Attractive Town Building towards a New Era"

リーダーズ・インタビュー

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長

東川 直正氏

「大阪・関西万博」が、来るべき
新しい未来の確かな礎に

広報委員会

第16回CITÉまちづくりシンポジウム／パネルディスカッション／トークセッション

研究活動委員会

さろんトーク／圏域研究会セミナー／プロジェクト見学会／圏域研究会ワークショップ

分科会活動委員会

大阪都市格研究会／ワークショップ報告／ソトから見た大阪研究会

総務委員会

幹事研修会／国内視察研修会／親睦ゴルフコンペ／新入会企業のご紹介



2025年 大阪・関西万博



「大阪・関西万博」が、来たるべき 新しい未来の確かな礎に。

大阪で3度目となる万博が、2025年4月に開催されます。期待が大きく膨らむ中、開催までおよそ2年と迫ってきました。今回は、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長 東川直正氏に「大阪・関西万博」への取り組みや大阪関西の企業に期待していることなどをお伺いしました。

Mr. Naomasa Togawa

東川 直正氏

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長

生年月日 1964年4月1日 大阪府出身
 平成元年3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
 平成元年4月 建設省採用
 平成15年4月 近畿地方整備局京都国道事務所長
 平成17年7月 奈良県土木部道路建設課長
 平成20年4月 関東地方整備局道路部道路企画官
 平成21年4月 総合政策局総務課建設副産物企画官
 平成23年7月 国土政策局広域地方政策課調整室長

平成25年8月 京都府建設交通部長
 平成28年6月 近畿地方整備局道路部長
 平成29年5月 関東地方整備局企画部長
 平成30年7月 道路局国道・技術課長
 令和元年7月 大臣官房技術審議官
 令和3年7月 国土交通省 近畿地方整備局長
 令和4年7月 国土交通省大臣官房付
 令和4年7月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長

「大阪」というまちが 自分自身を形づくりました

○北田:最初に、東川副事務総長様の自己紹介と、人となりについてお聞かせください。
 ○東川:奈良の生まれで、大阪で育ちました。大阪で自分の性格が築き上げられたと思っています。自分自身がどのように形成されたのか、幼少期を振り返りますと、人を笑わせることが大切という大阪人の価値観に影響されたと思っています。人を笑わせる人がモテたり、みんなからチャホヤしてもらえた。幼少期から、大阪はそういう文化なのだと思いつつこれまで60年近く生きてきて、今も「笑い」について一生懸命取り組んでいます。平成元年に建設省に入り、34年間現在の国交省に在籍し、社会資本整備を中心に、道路と川の整備、都市や公園も含めたまちづくりとその管理などを行ってきました。さらに奈良県庁や京都府庁にもそれぞれ3年間勤めましたので、関西では6年間、地方自治体の仕事にも携わってきたこととなります。そして、去年7月から大阪・関西万博の仕事に就きました。久しぶりの大阪勤務でたいへん嬉しく感じ、自分が育った大阪のために働ける喜びとともに、とても誇りを感じることでできる仕事であると楽しみにしています。しかし実際携わってみると、色々な課題もあり、今はそれらを何とか解決しようと努力しているところです。

「万博」の可能性を未来へとつなぐ

○辻川:2030年のSDGs実現に向けた取り組み、そして、国家戦略「Society5.0」の実現を目指す上で、今回の大阪・関西万博の開催は絶好の機会かと思えます。今回の大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に込められた思いとは、どのようなものでしょうか。また、万博が大阪・関西で開催されることをどのようにお考えでしょうか。
 ○東川:私見ですので、他にも色々なご意見はあるかと思いますが、1970年万博では、会場で外国の方々に会えただけでも心がときめく、昂ぶるような体験となりましたが、当時と今回の万博では、その位置付けが変化していると感じます。現在では、外国に仕事や旅行に行く機会も多く、また、インターネットなどを通じた情報が駆け巡り、様々な国の政治、経済、文化に直接触れることができます。今、万博に求められるのは、人や物の交流に加え、各国、民族ごとにある多様な価値観を理解し、それぞれの価値観の違いを認め、相互に尊重し合うという、これからの世界のあり方を新しいビジョンで提示し、また、実際に体験する機会を設けることではないかと思えます。世界全体の持続可能性やダイバーシティに配慮し、交流を深めることのできる「場」で、高度情報化社会にあっても、実際に人々が触れ合うことの価値を実

感することができる類い稀なイベントであると位置付けたいと考えます。
 そのような時代背景の中、今回の大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の中の「いのち」は、もっとも大切なことだと考えます。人の「いのち」、および、あらゆる生物の「いのち」を大事にすることが世界共通の揺るぎない願いです。「いのち」を一番に据えることで、これからのさまざまな「未来社会のデザイン」を考えたいと思います。

大阪・関西万博を契機にした 「Society5.0」への取り組みに期待

○東川:先ほどお話にありました「Society5.0」に関してですが、「Society3.0」は、当時日本が「JAPAN as No.1」と言われ、世界でトップクラスだった工業社会。そして次代の「Society4.0」は情報化社会ですが、残念ながら日本は少し遅れを取りました。現在の「Society5.0」では、AI等を利用して、日本がもう少し世界でリーダーシップをとれる国になれるかと期待しています。そのために豊かな想像力を発揮して、失敗を恐れずに取り組むことが大切です。実は、「失敗したらありがとう」と、みんなが言える国になるためにも、関西のお笑いとか失敗を許す風土が何か新しい成功を導き出す鍵ではないかと思っています。大阪・関西万博を契機に、この「Society5.0」の分野について大阪で広く深く議論されることにたいへん期待しています。

「交通」と「翻訳」が これからの社会のキーワード

○北田:大阪・関西万博では未来社会のショーケース事業として、「空飛ぶクルマ」の導入など、都市交通の新たなモビリティ技術等をさまざまに検討されているとお聞きしています。こうした最先端の技術・サービスが実証・実装されることによる



交通体系への新たな展開と、新しいテクノロジーがまちづくりにどのような影響を与えるかについてのお考えをお聞かせください。

○東川:情報が世界を行き交っていることにも関連しますが、歴史を見ると、交通の要衝は必ず発展しています。街道沿いはもちろん、街道と街道が結ばれるターミナルポイントはさらに発展しています。現代では、たくさんの乗降客のある駅の周りでは地域が発展し、人と物が移動すると経済や文化交流が生まれ、まちが発展します。文化が会うことで多様性が生まれ、異なる価値観が会うと新たなコラボレーションによる相乗作用が発生します。この度の万博でも同様な相乗効果が生まれることに期待しています。大阪・関西万博では、交通インフラにおける新技術の導入など未来社会への実験場と位置付けて展開しています。

一つは、EVバスの自動運転です。車庫で充電しなくても、走行中に充電できる新しい技術を万博で実装することを目指しています。そのような技術が、将来バスや、自家用車の自動運転にもつながり、画期的なモビリティスタイルをもたらすかもしれません。

また新しい交通モードとして注目されているのが「空飛ぶクルマ」です。この「空飛ぶクルマ」も大阪・関西万博で社会実験を行い、いくつかの地点から万博会場に來られるように計画しています。今の交通インフラでは線路や道路を通らなければなりませんが、「空飛ぶクルマ」ですと空間的に移動できますので、柔軟にルートが作れ、また空気抵抗だけになりますので、エネルギー的にも大変効率がいい。完成すれば、人が翼を持った鳥の





ように過ごせるようになるかもしれませんので、「鳥の巣」のような家もできる時代が来るのではと思います。

このように人と人が交流することのできる交通インフラの進化は、多様性を実現する上で大切なことだと思います。

しかし、人々が出会えさえすればうまくいくのかというと、実は世界の人々が交流するには、言葉の壁が立ちほだかります。そこで、今回の大阪・関西万博では「自動同時翻訳」を社会実験として行いたいと考えています。これまでは話している人が話を止めた後に自動翻訳を行う仕組みでした。それを「逐次通訳」と呼びますが、話している人が文脈を切らずに翻訳できる「同時通訳」が理想です。「逐次通訳」から「同時通訳」に変えることを先進のテクノロジーで実現しようとしています。通訳の人は、「同時通訳」ができていますが、技術的にはまだ追いついていない。高度なテクノロジーを利用して人間よりも早い「自動同時通訳」ができ、話したら時間差なく相手に伝わるようになれば、世界の人々が対等に話せるようになるのではと期待しています。

大切にしたいのは、「交通」と「翻訳」。この分野で新しい技術を披露して、世界が「いのち」を通して様々に交流し、互いの価値観を共有することを通じて、相互理解を促進し、互いに尊重し合い、未

来に向けていかに持続可能なまち、あるいは世界をつくっていけるかという点に、今回の大阪・関西万博のスタート地点を設けられたらと思います。

大阪関西の企業のご協力が不可欠

○辻川：2020年からコロナ禍となり、在宅勤務等働き方や人々の交流のあり方にも変化があり、交通、物流、企業のオフィススペース等が大きく影響を受け、将来のまちのあり方も非常に大きく変化しつつあるように思います。今回の万博開催準備においても影響がありますでしょうか。

○東川：コロナ禍が原因で、働き方や仕事の仕方が大きく変わりました。在宅勤務の実施を通して得たベネフィットを残すことはとても大切である一方で、在宅勤務の弊害も様々取り上げられており難しいところも多々あると思います。そうした中、今回の万博にはたいへん沢山の方の来場が見込まれます。万博開催に合わせて、大阪メトロ中央線が延伸して「夢洲」駅(仮称)も新設予定ですが、その中央線は現在でも朝夕のラッシュ時間は混み合っています。万博開催時は、184日間で2,820万人、割り算したら1日15万人、混雑時はその倍近くの30万人弱が来場されると推測されます。一方、今回の万博では、「デジタル万博」というコンセプトも打ち出し、外国から来場できない方々にも参加していただけるシステムを計画するとともに、来場された方々が、会場内で混雑状況や待ち時間を把握し、効率的に回遊していただけるシステムも検討しています。それでも交通機関が混雑し、通学や通勤の方々にご不便をおかけする懸念もあります。来場される皆様が快適に万博を楽しんでいただくために、中央線沿線をはじめとした大阪関西の企業には、働き方改革等への取り組みなどご協力いただければと思います。



提供：2025年日本国際博覧会協会

「大阪」らしいバイタリティが未来をつむぐ

○北田：ありがとうございます。万博開催の波及効果を一層増幅していくために、我々、大阪関西の企業がどのような役割を果たすべきだとお考えでしょうか。

○東川：平均1日15万人ぐらいの方々が来場見込みと話しましたが、その方々たちは少なくとも大阪に宿泊し、さまざまな購買活動もされます。その方々の「こうしたい」という想いを大阪関西の企業に受けとめていただき、皆様に満足していただくことが大切かと思えます。また、万博は、未来の実験場ですので、大阪関西の各企業が今お持ちの技術やノウハウ、新しいテクノロジーなどを世界にお披露目するイベントです。ぜひともこの機会に大阪関西の企業には、自社のオリジナリティやテクノロジーを宣伝して広めてほしいと思っています。大阪の人や関西の人は、「おまえ、あほちゃうか」という会話をされます。その言葉の中には、「自分が考えもしなかったことを考えついた」チャレンジ精神に対する尊敬の念が込められています。「あほ」なことを言ったりやったりする、その精神が成功の足がかりではないかと思えます。関西の「あほちゃうか」という言葉には多様性を認め合うニュアンスがあります。ぜひ大阪関西の企業には「あほちゃうか」という取り組みを推進していただきたく思っています。



技術革新に通じた若い人たちの活躍に期待

○辻川：ありがとうございます。「CITÉさろん」に参加する各社の若手社員がワークショップ等でさまざまなテーマで調査研究をしています。大阪や関西のまちを考える際に、ウェブ等の情報通信分野の進展等、最先端の技術抜きには考えられないように思います。そのような中で将来の交通

ネットワークやインフラ、またまちづくりにおいて、特に大阪関西の価値向上のための取り組み等について、これまでのご経験からお話を聞かせていただければ幸いです。



○東川：情報通信分野は、私が学生だった頃と比べて大変発展しました。若い人は生まれたときから情報通信に親しんでいますが、さらに進んで、「空飛ぶクルマ」や自動運転などが実現すると、日本が空間的にもっと広く使えるようになる。どこに住んでいても、何でもできる。狭い日本が広がるのではないかと思っています。

学生の頃、耐震工学という研究室で地震が来たらどう対応するかという研究をしていました。地震は初めにP波という緩い波が来て、地震が起きたところから少し離れていると、その後からS波という大変強い波が来ます。緩い波が来て、続いて強い波が来るというのが地震の特性です。私が学生のときには、そのP波を察知して新幹線を止めようといった研究がなされていて、「えっ、ほんまに」と。「あほちゃうか」とは思いませんでしたが、今ではその技術で震災時に新幹線を止めています。私が学生のときに研究していた「あほちゃうか」みたいなことが実用化されています。同様、建設業も挑戦が必要です。建設業では、若い人が少なく、経験豊富な熟練の年配者がほとんどですが、その熟練の技術をコンピュータに覚えさせて自動制御できないかと考えています。しかしコンピュータに覚えさせるには、ベテランの方々の作業ノウハウのデータが必要です。ところが、ベテランの方々は身体感覚で覚えておられるので、言葉として表現することが難しく、コンピュータに覚えさせることも難しい状況です。今の高度情報化社会で必要なのは、熟練の方々が手がけてきた技術やノウハウ＝「教師データ」といいますが、それらを映像などで残しておくことが必要とされています。そうしたことも含めて、ぜひ若い人には、さらに進化を続ける技術革新に対し想像力を活かして新たな挑戦を行なってもらいたいと思います。



万博を契機とした大阪の新しい価値について

○東川：就任を機に万博の歴史について調べたのですが、大阪では、万博は1970年と1990年の2回開催されています。さらに遡って1903年に内国勧業博覧会という催しが天王寺で行われました。14カ国ぐらいが参加されていたとのこと。そう考えると、万博が、大阪の南地区の天王寺で実施され、大阪の北地区の吹田で行われ、大阪の東地区の鶴見緑地でも開催されていて、それぞれの地区が万博を契機にまちが拓けていき、賑わいをもたらしてきました。今回は大阪の西地区の夢洲という島で開催するのですが、近隣には此花区、大正区もあります。元々海上交流により発展してきた地域ですので、この度の万博を契機に交通の便を良くし、大阪のまちの賑わいを、西の地域にも広げていければと思います。



提供：2025年日本国際博覧会協会



提供：2025年日本国際博覧会協会

「CITÉさろん」へのご意見

○辻川：今後、大阪関西の目指すべき方向性と、私たち「CITÉさろん」へのご意見等お聞かせいただけますか。

○東川：何度も恐縮ですが、誤解を恐れずにお話ししますが、「あほ」を尊重して、「あほ」な発想を受け入れることを「CITÉさろん」に期待しています。大企業の方ばかりの「CITÉさろん」ですが、そこは大阪人、関西人なので、「あほ」なことも少しは話していただいて、ぜひ「あほ」なことを尊重して、今後の関西の発展、そして世界の発展につなげていただきたい。そうした活動を続けていただければと思います。



インタビューー 辻川 哲男氏
大阪地下街株式会社
常務取締役 営業総括
北田 萌子氏
京阪ホールディングス株式会社
経営企画室 経営戦略担当
サステナビリティ・BIOSTYLE 担当課長

取材日 2023年1月12日(木)9:30~10:30

※インタビューの撮影は、マスク着用で行なっています。また、マスクを着用していない撮影については、新型コロナウイルス感染症に十分配慮した上で実施しています。ご了承ください。

第16回 まちづくりシンポジウム

新たな価値を創造し続ける、人中心のまちづくり

これからの新しい大阪のまちづくりにおいて、サスティナビリティ（持続可能）というグローバルな課題に対して、マルチハブ&ネットワーク型都市構造を形成する大阪の各拠点整備やネットワーク形成はどのように応答していくのか？また人中心のまちづくりに向けて新しい価値をどのように創造していくのか？が重要なテーマとなっています。

今後、より魅力的なまちづくりを進めていくために拠点地区に周辺を含めそれぞれの界限性をハードやソフトでどのように新たな価値を創造し続けていくか、今回、持続的なまちづくりに向けた大阪ならではの魅力の活かし方について考える場として開催しました。パネルディスカッションでは、大阪ならではの魅力の活かし方について討論しました。

基調講演

人中心のまちづくりに向けた今後の都市政策について

服部 卓也氏
国土交通省都市局街路交通施設課長

国土交通省では居心地がよく歩きたくなる空間づくりが進められています。先人が築き上げてきた都市空間を官民が連携してより魅力的な空間として、人中心のまちづくりを展開するため、全国での先進事例なども交え、国土交通省都市局街路交通施設課長 服部 卓也氏よりご紹介いただきました。

居心地がよく歩きたくなる空間づくり

1.ウォーカブルなまちづくり

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが進められている中、その核となる「まちなか」を人間中心のウォーカブルな空間に変換し、ゆとりと賑わいを取り戻す取組が進められています。この取組によってまちなかに色々な人が集まり交流する機会・場が提供され、イノベーションや人間中心の豊かな生活の実現などといった新たな価値が創造されるのではないかと考えています。

人中心のまちなかづくりは、「WEDO」(＝「Walkable(歩きたくなる)」「Eye level(まちに開かれた1階)」「Diversity(多様な人の多様な用途、使い方)」「Open(開かれた空間が心地よい)」それぞれの頭文字)をキーワードとしています。これは道路を歩行者空間化するような取組だけではなく、隣接する広場・公園や民間空地や建物も合わせ、公共空間・民地の境界や屋外空間・屋内空間の境界をあいまいにし、一体的にまちなかの居心地を向上させていくことを目指したものです。

2.ニューヨークにおける事例

人中心のまちなかづくりは海外でも事例があります。例えばニューヨークでは、タイムズスクエアで道路(ブロードウェイ)が広場化される、ブライアントパークが多様なアクティビティが可能な芝生広場の整備により再生されるなどの取組が進められ、魅力的な空間が創出されています。

3.まちなかづくりに向けた法制度・事業

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けて、都市再生整備計画に基づき、官民連携の様々な取り組みを法律・予算・税制面から支援するスキ-



▲ 松本副会長 開会挨拶

ムが用意されています。滞在快適性等向上区域と歩行者利便増進道路(ほこみち)を併用すると、道路占用基準・占用制度が緩和されることでカフェ・ベンチ等の滞留・賑わい空間が整備しやすくなる、駐車場出入口の設置制限ができる、民間によるオープンスペース提供を促進するなど、エリア内でのまちづくりや空間活用、安全性・快適性向上が期待されます。特に駐車場については、これまで駐車場法で量的な拡充が重視されてきましたが、今後は質的な向上へと方針を転換し、歩行者に配慮した配置の検討や新モビリティへの対応など、歩きやすいまちなかづくりと連動した駐車場政策のあり方について検討が進められています。

まちなかウォーカブル推進事業では、滞在快適性等向上区域内における道路・公園・広場等の整備・利活用の取組を交付金・補助金によって支援しています。メニューとしては、街路等の広場化、道路・公園・広場の整備や改修、外周道路の整備などが含まれており、都市再生整備計画の策定支援や、社会実験の支援も実施しています。行政としても、社会実験による試行錯誤を繰り返しながら関係者の理解を得るなどといったプロセスがこれからますます重要になってくるのではないかと感じています。

4.人中心のまちづくりの国内の取組

街路を歩行者中心に作りかえる動きは全国各地で進められており、東京の丸の内仲通り、姫路駅北口、京都の四条通、松山市の花園町線、出雲市の神門通りなど、各地で歩行者を中心にした空間再編が行われました。大阪では御堂筋のフルモール化を目指すという取組が行われていますが、現地を視察して非常に先進的だと感じました。国交省としても、御堂筋の取組は引き続き応援・注視していきたいと思っています。

国土交通省では居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりに賛同していただける地方公共団体を「ウォーカブル推進都市」として募集しており、全国各地でウォーカブルまちづくりの動きが広がっています。また、ウォーカブルまちづくりの全国各地の担当者の声、先進事例、制度・ガイドラインなどをまとめた「WALKABLE PORTAL」というポータルサイトを開設し情報を提供しています。

駅まち空間の再構築

1.駅まち空間とは

駅まち空間とは、駅や駅前広場と一体的に、周辺市街地との関係もふまえ、必要な機能の配置を検討することが期待される空間です。具体的には、改札内外の駅空間と、駅前広場や駅前広場に隣接する開発地区などの駅前空間を合わせた範囲が該当します。

駅まち空間の再構築に向けた先進事例では、駅施設をまちな-



▲ 3年ぶりのリアル開催

2023年2月6日(月) 15:00~17:45 ホテル阪急レスパイア大阪

プログラム ◆開会挨拶(15:00)／松本 利典氏(CITÉさろん 副会長)

◆基調講演(15:05~15:50)

「人中心のまちづくりに向けた今後の都市政策について」／講師:服部 卓也氏(国土交通省都市局 街路交通施設課長)

◆パネルディスカッション(16:00~17:45)

「新たな価値を創造し続ける、人中心のまちづくり ~大阪ならではの魅力の活かし方~」

コーディネーター:加我 宏之氏(大阪公立大学 大学院農学研究科 緑地環境科学専攻教授)

パネリスト:岡井 有佳氏(立命館大学理工学部 環境都市工学科教授)

黒田 哲二氏(UDS株式会社 代表取締役社長)

進士 肇氏(大阪都市計画局 副理事)

服部 卓也氏(国土交通省都市局 街路交通施設課長)

◆閉会挨拶(17:45)／高宮 紀子氏(CITÉさろん 広報委員長)

拡張する、駅前広場の交通機能を駅空間に拡張する、周辺市街地にある都市機能を駅前広場に集約する、といった取組が行われています。これらの事例は「駅まち再構築事例集」としてまとめられています。

2.駅まち空間の事例

東京の大手町駅では、都市開発と合わせて改札外のコンコース空間が整備されました。横浜市のたまプラーザ駅では線路上空に人工地盤を設置し歩行者空間・滞留空間やバスターミナルが整備されました。福井市のJR福井駅では高架下を利用したタクシープールが整備され、ショットガン方式と呼ばれ



▲ 講演中の服部課長

る待機列を解消する仕組みを導入することで駅前広場の歩行者空間拡充を実現しました。四万十市の中村駅では、乗客以外が利用できる待合スペースや店舗が駅舎内に整備され、地域に開かれた交流空間となっています。

3.駅まちデザインの手引き

国交省では「駅まちデザインの手引き」として、駅まちデザインで留意すべき事項5原則をまとめています。構想・整備・運営する多様な主体が連携すること、関係者間でビジョンを共有すること、空間をモビリティ中心・賑わい中心・災害時の空間などとして共有すること、駅周辺の様々な都市機能を連携させること、駅まち空間を一体的で柔軟に運営することを挙げています。

鉄道沿線まちづくり

1.鉄道沿線まちづくりとは

鉄道沿線まちづくりは、大都市郊外部の人口減少地域の鉄道存続からスタートした経緯がありますが、近年では働き方改革や技術進展、コロナ禍を経たライフスタイルの変化も受け、現在は鉄道沿線の価値向上に向けた勉強会と、取組の横展開を行っています。

鉄道沿線まちづくりは、鉄道沿線における広域の圏域で連携した取組を実施することによって、自治体・鉄道事業者・地域の民間企業、店舗、団体それぞれにとって集客や活性化などのメリットをもたらすものです。鉄道沿線を軸としたコンパクト・プラス・ネットワークの形成によって、中長期的に一体的な沿線都市圏を形成することを国交省としては推進していきたいと考えています。

2.鉄道沿線まちづくりの実践

鉄道沿線まちづくりの実践的な取組として、地方自治体や交通事業者が参加する鉄道沿線まちづくりに関する勉強会が全国各地で開催され、国交省も構成員として参加しました。これらの勉強会では、ケーススタディまで発展させて実施した地域もあります。例えば小田急電鉄は、川崎市との包括連携協定を結び、まちづくりを協力して推進していくためのエリアまちづくりビジョンをとりまとめる、といった取組が行われました。先ほど述べたウォーカブルの

取組も、沿線のブランド向上に貢献できるのではないかと考えています。また、鉄道沿線まちづくりの推進にあたっては、施設整備や民間の活動支援に利用できる官民連携まちなか再生推進事業も利用することができます。

取組を進めるにあたっては、ビジョン共有や関係者のプラットフォームづくりが重要です。鉄道沿線まちづくりに関して、国交省としては鉄道事業者が地域の運輸事業だけを担う主体ではなく、もう一歩先の地域に根ざしたまちづくりの主体になれるかと考えています。

街路構造令

最後に、街路構造令についてお話ししたいと思います。1919年に交付された旧道路法の中で、道路構造令第19条「街路ノ構造ニ付テハ特別ノ定ヲナスコト得」とあり、それを根拠として街路構造令が存在していました。当時はまだ自動車の台数が少なく、道路構造令で国道幅員が4間(7m)以上と規定されている状況でした。それにも関わらず、街路構造令では広路24間(44m)以上、一等大路12間(22m)以上と、幅員がかなり広く設定されていました。また、歩車道の区分、歩道幅員、広場、植樹帯についての規定もありました。なぜこのような道路構造令と大きく異なる規定があったのか諸説はありますが、私の見方では、トラフィック機能(=交通機能)以上に、都市空間として要求される事項が規定されていたのではないかと思います。



▲ 豊富な事例を紹介される服部課長

戦災復興では幅員100mの街路も示されました。名古屋・広島で広幅員街路が実現しましたが、東京では予算不足などもあって規模が縮小されていき、広幅員街路は実現しませんでした。その後、1952年の新道路法で街路構造令は道路構造令に吸収され、現在に至ります。街路構造令に基づいて造られた街路は都市を代表する道路になっているものが多くあるように思います。

講師 服部 卓也氏
国土交通省都市局 街路交通施設課長

北海道大学工学部卒業後、平成3年に建設省入省。主に都市局で都市交通や市街地整備事業等の企画立案や東日本大震災への対応に携わる。都市再生機構都市再生部次長、千葉市副市長、国土交通省都市局都市安全課長を歴任。令和4年6月より現職。北海道出身。

パネルディスカッション

新たな価値を創造し続ける、 人中心のまちづくり ～大阪ならではの魅力の活かし方～

コーディネーター：加我 宏之氏
パネリスト：岡井 有佳氏・黒田 哲二氏・進士 肇氏・服部 卓也氏

話題提供

冒頭、コーディネーターの加我氏から、話題提供をいただきました。まず、服部氏の講演内容を振り返り、「ウォーカブルなまちづくりについては歩きやすいだけでなく、歩きたくなる魅力的なまちづくりが重要ではないか」、駅まち空間の再構築については「駅前広場には環境空間があり、様々な空間を「使う」という観点で考えることが必要ではないか」、街路構造令については「歩行者のアクティビティを担保するための歩道・広場・植樹帯が街路構造令では担保されていた。街路こそが都市の空間機能を果たしていたのではないか」と述べられました。大阪のまちづくりランドデザインについては、「人中心のまちづくりを基本目標として掲げている。推進の視点として、人・空間の多様性、公民や広域の連携、もともとあったもの・ストックといった資源を活用するという視点が挙げられている点が重要である」と指摘いただきました。また、造園学・緑地計画学の分野についての歴史から、人中心のまちづくりについてヒントを頂きました。ニューヨークのセントラルパークやボストンのパークシステムでは、従来の地形や水源といったもとの資源を読み取った設計がなされており、今の都市計画で忘れていたことではないかと指摘されました。日本の造園技術でも、現場からの発想、適地適木といったもとの資源を読み解く伝統があるといいます。その一方で、近代日本の公園のデザインが画一化してしまっていることを反省すべきだと述べられました。そして、新たな価値を創造し続けるまちづくりは「モノ」ではなく、地域資源の発掘と活用、「コト」のデザインが重要ではないか、と加我氏が投げかけ、ディスカッションが始まりました。

今の大阪の都市・生活圏づくりについての所感

岡井氏からは、フランスとの比較から大阪の都市・生活圏づくりについて話していただきました。「2000年代、当時の日本が車中心で都市を作ってきたのに対し、フランスでは人中心の都市空間にしていこうという流れがありました。



▲ パネルディスカッションの様子

フランスの各都市でトラムの整備や道路・駐車場の歩行者空間化された他、水辺の活用や自転車の活用も進んでいます。大阪でも御堂筋のフルモール化、うめきた2期の緑地整備、水都大阪など、フランスと共通した先進的な取組があります。歴史的にみても、大阪では都市計画の分野で先進的な取組を数多く手がけてきました。そうしたチャレンジ精神が大阪にはあるのではないかと指摘いただきました。黒田氏からは、これまでのキャリアを交えた自己紹介とUDSのコンセプトを説明していただきました。建築設計事務所時代の経験から「つくる人」と「つかう人」をつなげるという発想に至り、現在のUDSでは企画・設計施工・運営を手掛け、新しい価値を生み出す選択肢を提案し、その未来まで責任を持つというコンセプトを持ってプロジェクトを進めているといいます。そして、東京と大阪の航空写真を並べて、「どちらが東京でどちらが大阪か？」と会場に問いかけながら「ビル」の形や高速道路は同じようなものが出来上がっている。人中心の目線に立ったとき、まちの特徴を形作っている緑であったり地形であったり、もともとある自然が重要になるのではないかと指摘いただきました。進士氏からは、大阪のまちづくりランドデザインについて説明をいただきました。「ランドデザインは、テクノロジー進展やポストコロナ、社会潮流の変化を踏まえて未来の大阪の目標を示したもの。行政だけではなく市町村や民間など様々な主体と一緒に目指すものとして考えている」と進士さんは語ります。「将来像としてイノベティブ、ウェルビーイング、サステナブルというキーワードを掲げています。都市構造については、マルチハブ&ネットワーク型都市構造という、拠点エリアと、放射ネットワークで多様な都市機能を備えた特色あるエリア・生活圏が連携した構造を目指し、都心部の拠点開発効果を郊外へ普及させていくことが重要です。」と指摘いただきました。



▲ 討議白熱

課題や留意点、解決に向けた視点

加我氏は、岡井氏に「フランスでは、道路を歩行者空間化することがなぜ受け入れられるか」という問いを投げかけました。岡井氏は「住民からの反対意見があったにも関わらず、国際社会からの評価も得て市長が判断した。自動車交通を代替する道路をどこかで確保するのではなく、不便になれば車が減るという考えがある」と答えられました。服部氏は日本の道路整備について「これまで量的充足が目標だったが、近年は空間の質や、使う側の視点が問われるようになってきている」と言及されました。進士氏は、「行政は維持管理を効率的にしようと考えがちだが、人中心の道路には管理コストがかかり、地域住民の協力が重要ではないか」と指摘されました。「誰が管理するのかの線を引き、管理者目線で都市を作ってきた。歩きやすい空間から、歩きたくなる空間へ何を足していくべきかを考える必要がある。」と加我氏はまとめられました。また、黒田氏からは「経済合理性だけで考えてはいけない、将来に向けた時間軸をもって考えることが必要ではないか。一見すると不便なことも長い時間で見ると魅力になることもあるのではないかとコメントいただきました。また、岡井氏は「場所としての役割分担が必要では。新大阪は交通を重視してスピードを求める人が集まる街、梅田や御堂筋はゆっくり移動できる交通手段で楽しめる街、といった分離ができるのでは。」と指摘されました。進士氏も、「ランドデザインの戦略としても豊かな空間、ゆっくり楽しめる空間を重要視している」といいます。服部氏からは、「車で来る客が上等な客だという感覚が未だにあると聞く。考え方を変える必要もあるのでは」、黒田氏からは、

「コーポラティブハウスのように作るプロセスにみんなが関わることで良さが出る。公共と私有地の間に、関わりしろとしてのコモン空間が必要で、コモンに営みが見え豊かな空間になるのではないかと指摘されました。

大阪ならではの魅力を活かした
都市・生活圏づくりに向けた提言

黒田氏は日本の集落の写真を紹介し、誰かが意図的にランドデザインや景観ルールを作ったわけではなく、地形や自然環境を読み解きながら作られたまちなみには地域固有の統一感があると指摘されました。そのうえで「大阪らしい風景は、東京と同じものを作るのではなく、その場所ととれるものから作ることで生まれるのでは。ヒントになるのは川の流域圏で、淀川流域の文化や木材などに着目してみるはどうか」と提言をいただきました。岡井氏は、「大阪の地域資源として、フルモール化が実現した淀屋橋や、さらにその北の梅田エリアを人中心にしていきたい。人中心だけではなく、環境面でも先進的な取組であることを打ち出すことで理解を得られるのではないかと、また、地域資源として「大阪人のお節介さのような、人の自分の資源もあるのでは」と述べられました。進士氏は、「ランドデザインでは将来のまちのイメージをイラストで示しているが、地域の方で考える叩き台にしてほしいと思っている。多様な主体でビジョン共有が重要とあったが、是非そのように議論してほしい。」と述べられました。服部氏は「大阪の特徴として、御堂筋の裏に天神橋筋があるように、エリアの中にキラキラした街だけでなく裏に雑多な街もある点ではないか。開発が行われる際も、公共貢献でストリートを活かせるような取組があると良いのでは」、また、「歩いて楽しい、というのは関わる人がいかに楽しめるか。役

所の人間も、やらなければいけない仕事ではなく、自分ごととして楽しむことが重要だ」と述べられました。

人中心のまちづくりに向けて

加我氏は、「道が車で渋滞していれば、道が埋まっているが賑やかではない。逆に、道が人で埋まっていると賑やかに見える。駐車場も、公共交通が使われるようになり、人がゆっくり移動することによって緑地・広場へと転換されていき、街がより豊かになる可能性があるのではないかと指摘されました。また、「ランドデザイン推進の担い手として民間企業や自治体が挙げられているが、自分ごとで楽しむことが重要だ。『楽しいことをいっぺんやってみなはれ』という精神で、まちを自分ごととして一人称で考えてみてほしい。」と述べられました。最後に、加我氏は「曖昧で不便で無駄なことは、これまで都市計画で否定されてきたことかもしれない。街は線を引いて管理する責任を明確にすることから始まるが、線を超えることの意味もある。」と述べられました。「人中心のまちに変えていくためには、現時点だけを考えるだけではいけない。気候・風土や地形を読み解くことや、環境に配慮することも含めて、長期的な時間軸でベネフィット(＝利益)を考えることが必要だ」とまとめられました。



▲ 高宮委員長 閉会挨拶

ご登壇者のご紹介



パネリスト 黒田 哲二氏
UDS株式会社 代表取締役社長

国内外のホテル・シェアオフィス等の企画・設計・運営を行う。隈研吾建築都市設計事務所を経て、株式会社都市デザインシステム(現UDS)入社。2008年より森ビル株式会社にて虎ノ門ヒルズ開発・エリマネ業務に携わった後、2015年UDS株式会社へ復帰、2020年より現職。



パネリスト 進士 肇氏
大阪都市計画局 副理事

1991年大阪府庁入庁、道路・交通・河川・まちづくり行政を担当。大阪市建設局、堺市建設局、大阪府市大都市局勤務を経て、2015年池田土木事務所維持保全課長、2017年大阪府住宅まちづくり部都市空間創造室参事、2020年まちづくり戦略室都市空間創造課長、2021年より現職。



パネリスト 服部 卓也氏
国土交通省都市局 街路交通施設課長

北海道大学工学部卒業後、平成3年に建設省入省。主に都市局で都市交通や市街地整備事業等の企画立案や東日本大震災への対応に携わる。都市再生機構都市再生部次長、千葉市副市長、国土交通省都市局都市安全課長を歴任。令和4年6月より現職。北海道出身。



コーディネーター 加我 宏之氏
大阪公立大学
大学院農学研究科 緑地環境科学専攻教授

専門は緑地計画・都市計画。新しいまちづくりのランドデザイン懇話会委員の他、各種委員・まちづくりアドバイザーを務める。1994年市浦都市開発建築コンサルタンツ、1999年大阪府立大学農学部助手、2008年大阪府立大学院生命環境科学研究科准教授を経て現職。



パネリスト 岡井 有佳氏
立命館大学理工学部 環境都市工学科教授

専門は都市計画・都市政策、主にフランスの都市計画を研究。新しいまちづくりのランドデザイン懇話会委員の他、各種委員を務める。建設省(現、国土交通省)入省、パリX大学DESS修了、OECD、立命館大学理工学部准教授等を経て、2018年より現職。

トークセッション

新たな価値を創造し続ける人中心のまちづくり～大阪ならではの魅力の活かし方～をテーマとして、パリの「15分都市」構想にもとづく人中心の都市政策、アフターコロナにおける価値観の変化など都市空間のあり方、ポートランド発祥のエコディストリクトの都市内地区への展開といった大阪への応用ができそうな視点を多々学ぶことができました。

第01回

人中心のまちをめざす都市再編
～パリの15分都市を中心に～
2022年10月3日(月) 17:00～18:30
講師:岡井 有佳氏
(立命館大学理工学部 教授)
会場:伊藤佑クリエイトセンター 5階 B1会議室

アフターコロナのパリのまちづくりにおける状況と、パリの「15分都市」構想について講演していただきました。15分都市は、車を使わずに、仕事・学校・生活サービス(買い物・医療・福祉)、遊び(文化・公園)へ15分以内でアクセスできる小規模な生活圏の地区を作り出すことを目指した構想で、社会経済の公平性、環境負荷の軽減、健康・福祉のメリット、生活の質の向上を達成することを目的としています。パリでは15分都市の実現に向けて、車道削減、歩行者専用化、中心部の車両通行禁止、自転車道整備などの取り組みが行われています。自動車の通行を禁止する1日限定の取り組み「Journée sans voiture(車のない日)」)、セヌ川岸に砂浜を作る取組「Paris Plages(パリの砂浜)」、都心部での自動車の速度を30km/h以内に制限する「ZONE 30」、シャンゼリゼ通りの車道削減、ロータリー広場での空間再編など、多数の取り組みが行われています。また、トラムの整備や都市型レンタサイクルの拡充などの交通政策も行われています。パリでは2000年代から人中心の目線に立って、歩行者が心地よく過ごすことのできる都市空間を創出していく政策・プロジェクトが進められてきました。その流れの先に15分都市という考えがあるといえます。



▲ 講演中の岡井教授

第02回

世界がワクワクするまちづくり
～デザインとシステムから都市を考える～
2022年10月24日(月) 17:00～18:30
講師:黒田 哲二氏
(UDS株式会社 代表取締役社長)
会場:大阪府立中之島図書館 別館2階 多目的スペース3

UDSが手掛ける「世界がワクワクするまちづくり」のプロジェクトについて講演していただきました。黒田氏は建築設計事務所で働いていた時期に、設計者とクライアントの間で「良いイメージ」を共有するコミュニケーションが重要だと感じ、「つくる人」と「つかう人」をつなげる立場で建築に関わるという発想に至りました。UDSでは企画・設計・施工・運営までを業務領域としており、その事業はまちづくりにつなげるための「手段」として考えられています。ホテル等の開発においては、地元材料を使う、近隣店舗と連携するといったように周辺のまちと関係を持った企画・運営がなされています。そして、単に良い空間を作るのではなく、その空間が持続可能な事業として成立し、社会のためになるプロジェクトになることを目指しています。また後半では、アフターコロナにおいて人々の価値観が変わり、都市空間のあり方がどのように変わるかについて、安全が重視されるようになる、時差分散型の場の利用が重要になる、地方が目されるようになる、といった展望を話していただきました。「3.5%の市民が活発に参加すれば、世界は変わる」という言葉を引用し、3.5%の人が気づき行動することで、世界がよりよくなっていくのではないかと最後に語りました。



▲ 質疑応答中の黒田社長

第03回

持続可能な地区のまちづくり
～エコディストリクトの枠組みと日米の事例～
2022年12月7日(水) 17:00～18:30
講師:村山 顕人氏
(東京大学大学院工学系研究科 准教授)
会場:大阪府立中之島図書館 別館2階 多目的スペース3

アメリカのエコディストリクトの枠組みと、日米の持続可能なまちづくりの事例を紹介いただきました。アメリカ・オレゴン州のポートランドが発祥のエコディストリクト(=EcoDistrict)運動は、持続可能な都市を構成するための枠組みを「プロトコル」として示している。その中では、建物やインフラなどのハード面だけでなく、人々の活動などのソフト面にも言及されており、「意思決定において人々と地球を中心に据える」という考えが基本となっています。プロトコルでは地区内の再生可能エネルギー発電量、透水性舗装等に関する指標が用意されていますが、エコディストリクトは地域が主体的に指標を設定することができ、上手く行かない場合に修正する余地が用意されているなど、プロセスを重視した柔軟な制度だと村山氏は語ります。村山氏が関わる名古屋錦二丁目のまちづくりでも、CO2排出量削減の目標を定め、実現に向けて温熱環境のシミュレーションなどの取組を行っています。村山氏は「地区」というスケールが、素早くイノベーションに取り組むことができ、かつ都市に対して意味のある影響を与えることができるスケールであるので、日本では既存市街地の地区に手を加えながら、地域主体の取り組みを主導することが重要だと話しました。



▲ 講演中の村山准教授

さろんトーク

この度の「さろんトーク」では、「関西広域地方計画」について、国土交通省近畿地方整備局 企画部長 奥田氏より、また、「大阪のまちづくりグランドデザイン」について、大阪都市計画局長 角田氏より、これからの関西、大阪のまちづくりについて貴重なお話をいただきました。

10/21 Fri

第1回さろんトーク
「地方計画の動向、気候変動、まちづくり…」
2022年10月21日(金) 16:00～17:30
ゲスト講師:奥田 晃久氏
(国土交通省近畿地方整備局 企画部長)
会場:北浜フォーラム



国土交通省近畿地方整備局企画部長の奥田晃久様をお迎えし、現在、国と地方自治体が連携して検討中の「関西広域地方計画」を中心に、我々の特別研究テーマでもある「圏域」の課題や展望について、幅広くご講演頂きました。関西広域地方計画は、全国レベルの国土形成計画の一部です。国土形成計画は22年7月に中間とりまとめが公表されました。政府が目指す「新しい資本主義」や「デジタル田園都市国家構想」の実現のため、①デジタルを活用した新たな地域生活圏、②リニア中央新幹線による東名阪のスーパー・メガリジョン、③令和の産業再配置、の3つの方針が打ち出されています。関西広域地方計画はこれを受けて今年度より検討開始されています。関西には豊かな自然、3都の魅力、歴史性、大学の充実、企業の集積等、長所はたくさんあるので、それを生かしていくのが大事とのこと。地方計画の重要な課題として、巨大災害リスクが挙げられます。長年、河川畑で活躍されてきた奥田部長によると、温暖化ガスによる気候変動影響は国家レベルで深刻に受け止められています。特に大阪は海抜ゼロメートル地帯が首都圏に比べて広大で、地下街に面する建物の水害の危険性は高いとのこと。その対策には、河川だけでなく、総合的な対策、例えば、事前復興事業、リスクの低いエリアへの移転促進、高台まちづくりの推進等が必要であると強調されました。講演後は活発な意見交換が行われ、関心の高さが伺えました。

(研究活動委員会:水方)



▲ 講演中の奥田部長

12/19 Mon

第2回さろんトーク
「大阪のまちづくりの方向性について」
2022年12月19日(月) 16:30～17:30
ゲスト講師:角田 悟史氏
(大阪都市計画局長)
会場:御堂会館 4階Aホール



2021年のご登壇以来、約1年ぶりに大阪都市計画局長の角田悟史様をお迎えし、2022年12月に策定された「大阪のまちづくりグランドデザイン」について、府民からの意見募集中というタイムリーな時期に、貴重なご講演の機会を頂きました。この度、10年ぶりに更新される「グランドデザイン」は、大阪府市全域を対象としており、まちづくりの目標として、イノベティブ、ウェルビーイング、サステナブルを掲げること、府域全体の放射・環状の都市軸上に、多様な都市機能を備えた「拠点エリア」や「生活圏」を分散的に形成させること、が打ち出されています。この方針の下、都心から郊外まで、各エリアの多くのプロジェクトが紹介されています。都心では、都市計画局が推進する4つの広域拠点開発として、うめきた、新大阪駅前、大阪城東部、夢洲・咲洲が位置づけられています。郊外では、中枢エリアとして、千里中央、東大阪、中百舌鳥の3エリア、他に、泉ヶ丘、高槻、泉大津、豊中、茨木、門真、柏原等が拠点として位置づけられています。講演後は質問が相次ぎ、活発な意見交換がなされました。大阪市計画調整局寺本局長からは、「府市一体で将来像を描いたのは画期的なこと、これから連携して進めていきたい」との積極的なコメントを頂きました。最後に改めて、局長からCITÉさろん会員企業に対して「情報発信に協力して欲しい、良ければプロジェクトに関わって欲しい」とのお願いを頂きました。

(研究活動委員会:水方)



▲ 講演中の角田局長



▲ 質問中の寺本局長

圏域研究会 先進事例視察&第2回圏域研究セミナー

テーマ:「なぜ、今、国内外から地方都市が注目されているのか…」を考える
地方の創生を「古民家」再生観光事業の視点から活動されている株式会社NOTE 藤原社長に、
これからの時代を先見する事業モデルについてお話を伺いました。

8 2022年8月31日(水) 丹波篠山
31 (1)先進事例視察 13:00~15:00
Wed (2)第2回圏域研究セミナー 15:15~16:45(意見交換含む)
演題:「なつかしくて、あたらしい、日本の暮らしをつくる」意義
講師:株式会社NOTE 代表取締役社長 藤原 岳史氏

丹波篠山市を拠点に古民家再生観光事業で活躍するNOTE社の施設見学と活動レクチャーを、藤原社長のご厚意で実施しました。昨年8月にcovid-19対策で見学を自粛して以来、念願の再訪です。まずは2009年開業の集落丸山の見学。何の変哲もない田園集落の空き古民家を宿泊施設に改修。サービスは周辺の農家が片手間で作るといった類稀な環境が受けて、1泊約5万円です。次に2015年開業の篠山城下町の分散ホテル「NIPPONIA」。古民家10棟21室が散在していて、フロントは一つの建物に集約。シャトルバスで移動します。古民家の改修は、基本、後から加えられた壁紙や床など、余計なモノをそぎ落とすだけ。壁の煤をわざと残しています。どちらも持続性のために、地元の人が運営に参加しつつ、無理のないよう稼働率を低く抑えているそうです。

藤原社長は、2009年に35歳でNOTE立ち上げに参加、16年に社長就任。現在社員数は26名です。丹波篠山での古民家再生、分散ホテルの実績を買われて、全国で施設展開されています。現在、27施設、220室が稼働してお

り、新たな計画も続々とあるそうです。この事業を立ち上げるに当たり、国家戦略特区や旅館業法改正等の規制緩和に直接関与されたそうです。また、運営段階では補助金に頼らず自立できる事業モデルとなっています。古民家という、どこにでもあるけど、誰もがどう使ったらいいかわからなかったネタを活用して、地域が自立する手法の一つを自力で開発したところに、NOTEの素晴らしさがあると思います。地方再生のモデルと言われる所以なのですが、面白いのは、藤原社長は事業拡大をそれほど目指しておらず、持続性、安定性を重視しているそうです。確かに、このビジネスが全国にたくさんできると、コモディティ化して共倒れの危険があるわけで、賢明な判断かもしれません。どういった場所であればこの事業が成立するか、という質問に対して藤原社長は「江戸時代に存在していた集落であるかどうか」をポイントに挙げていました。江戸時代の人口3千万人が日本が最も安定したプリミティブな国土構造を持っていた時代。その集落はサステナブルだからで成立するだろう、都心でもそれは同じ、とのこと。圏域のカチを考えると重要な示唆を頂きました。

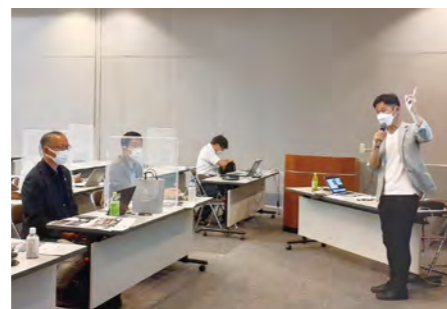
(研究活動委員会:水方)



▲ 丹波篠山 城下町風景



▲ 参加者集合写真



▲ 講演中の藤原社長



▲ 集落丸山の説明を受ける

圏域研究会 第3回圏域研究セミナー

現在おかれている「郊外住宅地」の多様な在り様について
さまざまな角度からの見識を頂きました。

9 **13** **Tue** **13** **Tue** **9** **13** **Tue**
ポストコロナ時代の魅力ある居住地を考える
2022年9月13日(火) 15:30~17:30
講師:青木 嵩氏
(大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 助教)
会場:大阪商工信用金庫 2階「商工信金ホール」

郊外住宅地の研究で著名な大阪大学の青木先生に「ポストコロナ時代の魅力ある居住地を考える」と題した講演を頂きました。先生の関西圏郊外のリサーチによると「都心に通う豊かな層が住む場所」というステレオタイプの郊外は、近年、少子高齢化等の社会構造の変化や、居住者の都心回帰等に伴い、大きく変化しているそうです。具体的には、単身世帯、共働き世帯の増加と、それに伴う一部郊外での生活水準の相対的な低下がみられます。更に、郊外から都心に通う人が減少しており、代わりに、郊外で閉じた生活をする層、郊外から別の郊外に通う層が増えています。これらの変化の結果、京阪神都市圏の中でも、局所的に、ヒトを集める郊外や、逆に人口減少する郊外が出現するなど、もはや画一的な郊外像は通じなくなっています。そうした中、京阪神の理想的な圏域を形成するには、鉄道駅勢圏を中心としたコンパクトな郊外への再編や、その過程で、地域ごとに趣味やライフスタイルに基づいた交流の場が重要、とのご指摘を頂きました。いずれにせよ大事なことは、郊外を一律に「郊外」として語らない、ゼロベースでのビジョンの構築、とのことでした。

(研究活動委員会:水方)



▲ 講演中の青木助教

今後の主なイベント・スケジュール

◆ 圏域研究会 中間成果報告会

2023年3月27日(月) 16:00~17:30

ゲストコメンテーター(予定):

- 奥田 晃久氏(近畿地方整備局企画部長)
- 寺本 譲氏(大阪市計画調整局長)
- 青木 嵩氏(大阪大学大学院工学研究科助教)

第2回プロジェクト見学会

ICTを整えた先進的本社オフィスと産官学の共創施設の複合による
エコシステム形成について学びました。

12 **6** **Tue** **12** **6** **Tue**
第2回プロジェクト見学会
2022年12月6日(火) 15:30~17:30
会場:NTT WEST i-CAMPUS
(NTT 西日本本社ビルA棟、QUINTBRIDGE)

2022年の1月に開業したNTT西日本の京橋の新本社ビルA棟、並びに共創施設クイントブリッジを見学しました。いずれもグループの戦略機能を集約し、新たな働き方を目指す重要拠点です。設計はNTTファシリティーズ、施工は竹中工務店。A棟は地上12階、延床面積約4万㎡。6階~11階が居室で、中央に吹抜けの交流スペースがあり、「ガーデン」「リビング」「ガレージ」といったコンセプトの空間演出で社員同士の交流を促しています。covid-19禍で入社率を大幅に制限しており、オンラインとオフラインのバランスはまだ模索中という印象でした。

クイントブリッジは誰でも利用できる共創施設です。3階建、4000㎡規模で、ワークスペース、カフェ、ファブラボ、スタジオ等で構成。NTT社員と外部企業のオープンイノベーションを促すために、様々なイベントが催されています。フロア毎に性格を分けた内部空間はカジュアルで親しみやすい印象です。現在は登録も利用も無料で、NTT社員との連携がなくても利用可能という破格の条件。それもあってか、登録者数は7000人を超えるという人気沸騰ぶり。まずは認知度を高めたいとのこと。ヒトの結びつきが重要であり、その中心となるイノベーション戦略室の及部さんのご活躍が印象的でした。

(研究活動委員会:水方)



▲ 施設の説明をするNTT西日本 滝本氏



▲ クイントブリッジ内部

圏域研究会 ワークショップ

研究活動委員会では今年度、会員企業各位の能動的な参加を通じた「圏域研究会」の活性化を目指して、独自のワークショップを実施しました。概ね40歳以下の方10名程度に参加頂き、圏域全体で幸福生活を実現するためのサードプレイスやコミュニティのあり方について、3回に渡ってワークショップ形式で議論を重ねました。

第01回

私の身近にあるサードプレイス

2022年7月21日(木)
コミュニティフードホール/10名

【プログラム】

- ・圏域研究会の活動内容についてのレクチャー
- ・自己紹介
- ・わたしの考えるサードプレイス(各自班内で共有)
- ・ポストコロナにおけるサードプレイス案
- ・有識者セミナーに向けて、理解したい視点や質問事項等についても意見交換

まずは圏域研究会事務局から趣旨説明がありました。幸福圏の実現のためには、都市、郊外、いなかのそれぞれのエリアにおいて、サードプレイスの充実が重要である、という示唆が得られたことを紹介しました。次に、参加者が互いにサードプレイスのエピソードを通じて自己紹介しました。その後、2班に分かれ「私の考えるサードプレイス」「ポストコロナにおけるサードプレイス」について議論しました。その中で、自然発生的にできる可変的な環境が良いという意見と、やはり何らかの空間要件が必要という意見が出てきました。

第02回

幸福生活実現のためのサードプレイス、コミュニティとは

2022年9月7日(水)
β本町橋/9名

【プログラム】

- ・圏域研究会の趣旨の振り返り
- ・丹波篠山視察の振り返り
- ・グループワーク
- ・発表・共有
- ・諸連絡

はじめに、圏域研究会事務局からレクチャーがありました。前回都心部に議論が集中したため、話題を広げるために、データ分析を踏まえた情報提供を行いました。次に、8/30の丹波篠山視察を振り返り、同地の様々なサードプレイスについて、行きたくなる頻度やその理由を議論しました。その後、2班に分かれ、サードプレイスを創出するための手がかりを探りました。丹波篠山とテーマパークとの違いや、郊外のサードプレイスを楽しめたために必要な一定の能動性など、本質的な問題に始まり、手がかりを各班で探っていきました。その中で、交流を目的としてサードプレイスを設計すると却って誰のための場所でもなくなってしまう、そうではなく、コミュニティのきっかけとなる仕組みづくりが重要、という気づきがありました。

第03回

幸福生活実現のためのサードプレイス、コミュニティとは

2022年10月14日(金)
β本町橋/8名

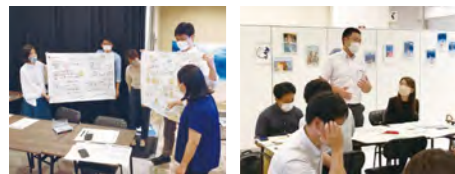
【プログラム】

- ・圏域ワークショップのこれまでの振り返り
- ・圏域内鉄道事業者の事例共有
- ・個人ワーク
- ・個人ワークの発表・共有
- ・案に対する質疑・ブラッシュアップ
- ・視察の相談

はじめに、これまでのワークショップで考えてきたことや有識者セミナーの知見を振り返り、都心、郊外、いなかと視点を変えつつ、空間そのものの居心地の良さ、生活・コミュニティにとっての重要性についてを往復しながら考察を深めてことを共有しました。次に、会員企業による鉄道各社が取り組むサードプレイスの事例を紹介頂きました。空間整備だけでなく、情報発信的なものもありました。その後、最後のワークは、個人単位で提案をして頂きました。これまでのサードプレイスの本質についての考察を踏まえつつ、普段されているお仕事や個人の趣向が色濃く出ました。対象エリアは都心部が多い傾向となりました。

結果は、中間成果報告会にて発表の予定です。皆さん乞うご期待ください。

(研究活動委員会:水方)



▲ 第1回ワークショップ風景



▲ 第2回ワークショップ
議論も分析も活発となる



▲ 第3回ワークショップ
各自意見発表と取りまとめもスムーズになる

大阪都市格研究会

2022年度は「都市格とスポーツの新たな可能性」について、「バーチャル空間とリアル空間の融合」の事例と「リアル空間で跡地活用商業施設におけるスポーツ&コミュニティ施設」の事例を視察し、都市内の様々な空間を活用すればスポーツができる空間となることを実感。都市でのスポーツの可能性について多くのヒントを得ることができました。

10/27 Thu

令和3・4年度 第2回大阪都市格研究会 「都市格とスポーツの新たな可能性」

～バーチャル空間とリアル空間の融合を考える～
2022年10月27日(木) 16:30～18:00(第1部)
18:15～18:45(第2部)

令和3・4年度第2回大阪都市格研究会は、「都市格とスポーツの新たな可能性 ～バーチャル空間とリアル空間の融合を考える～」をテーマに2022年10月27日に開催されました。第1部は大阪府立大学i-サイトなんばとZoomとのハイブリッド開催、第2部はeスタジアムなんば Powered by NANKAIの見学会の構成となりました。第1部研究会では、大阪発IT企業である株式会社スマートバリュー取締役兼代表執行役社長の渋谷順氏より「IT企業が取り組む神戸アリーナ計画 コンテンツとデータ活用」をテーマに講演がありました。神戸アリーナはBリーグチームのホームタウンになる予定であり、スポーツと地域の接点として、また集まる人々のデータ活用にも期待されています。次に南海電鉄 執行役員/イノベーション創造室副室長・eスポーツ事業部長の和田真治氏より「鉄道社が取り組むeスポーツ 市場展望とZ世代」をテーマに講演がありました。海外のeスポーツ大会では高い集客力のある事例の紹介もありました。同社では沿線の活性化等の一つとして、Z世代を意識した新事業の一つとしてeスポーツの拠点づくりに取り組んでいるとのことでした。2つの講演を受けて、研究会の関西学院大学建築学部学部長・教授の角野幸博氏をコーディネータに質疑応答やディスカッションを行いました。第2部見学会では、なんばスカイオ内のeスタジアムなんば Powered by NANKAIを見学し、世界で人気のあるオンラインゲームタイトルの実体験も行いました。若い世代からの集客力を見込んで、eスポーツイベント開催に取り組む自治体は国内でも増えており、貴重な体験となりました。



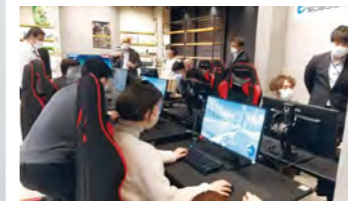
▲ 渋谷社長と和田会長



▲ 講演中の角野教授



▲ スマートバリュー 渋谷社長



▲ スカイオ内eスタジアム視察

3/3 Fri

令和3・4年度 第3回大阪都市格研究会 「都市格とスポーツの新たな可能性」

～競輪場跡地活用の商業施設におけるスポーツ&コミュニティ施設～
2023年3月3日(金) 15:00～17:00
会場:SG-Park(BRANCH大津京 ROOF6,34)
講師:牧 貴士氏(株式会社Seventh Generation Project 代表取締役)

令和3・4年度第3回大阪都市格研究会は、「都市格とスポーツの新たな可能性 ～競輪場跡地活用の商業施設におけるスポーツ&コミュニティ施設～」をテーマに2023年3月3日に開催されました。滋賀県大津市の「BRANCH大津京」は大津びわこ競輪場跡地にオープンした大型商業施設であり、SG-Parkはテナントとして3on3屋内バスケットコートとカフェを運営しています(併せて300坪)。SG-Park見学後、運営にあたる株式会社Seventh Generation Project代表取締役CEOの牧貴士氏から事業について紹介を受けました。牧氏は滋賀県にUターン後、創業し、まちづくりに関わる中でスポーツを入口とした地域づくりを行うために同社を設立。自身がバスケットボール経験者でもあります。バスケットコートは体育館が交通不便な場所に立地し、バスケ好きしか行かない場所ですが、地域の方に運動機会を提供しウエルビーイングを実現するために、商業施設のテナントとして事業を展開されています。講演後は、研究会座長である関西学院大学建築学部学部長・教授の角野幸博氏からキースピーチをいただき、その後、質疑応答や自由なディスカッションを行いました。牧氏からは大阪都心部の小さな空間を拠点にすれば、既存の公園や広場でスポーツが展開可能であること、スポーツの経験があってもそれ以外の地域スポーツに参加することが少ないため、多様なスポーツに気軽にチャレンジできる機会の提供が重要ではないかということ等の示唆がありました。研究会終了時刻にはバスケットコートに小学生が集まり、練習が始まりました。まちの商業施設の中のスポーツの可能性について、多くのヒントを得ることができる機会となりました。



▲ 講師:牧 貴士氏



▲ 講演会場での質疑状況



▲ SG-Park施設(バスケットコート)の視察



▲ 講演中の牧氏

ワークショップ報告

2022-2023年度の3つのワークショップがスタートしました。

WS
1

価値変化に伴う 移動の本質を再考する

座長:吉田 長裕氏
(大阪公立大学 大学院准教授)
参加者:26名

コロナ禍で在宅勤務の増加や公共交通利用が減少し、移動時間等の削減など時間価値の重要性が認識され、環境対策の観点もあって近距離の移動は公共交通から自転車・徒歩へ転換したり、都市のウォークアブル空間の重要性が高まる等の変化が見えてきた。価値変化に伴い移動をどうとらえるかが重要となってきており、公共交通だけでなく、自転車やシェアリングモビリティ等多様な移動手段も選択できる環境整備が必要となってきている。コロナ禍でデジタル化が急速に進む中での都市交通ネットワークのあり方やデータ・新技術等を活用した移動手段の今後の在り方を探ることからスタートしています。通勤、観光、物流等に必要とされる交通手段も、都市内では小型モビリティ等の導入が始まり、法制度も含めた安全性向上やIT技術活用による利便性高い使用を可能とするビジネスモデルも展開されています。大阪において、今後の価値変化に対応する移動のあり方や手段、またビジネスモデル等について参加者が新たなアイデアを出して検討し、提案へとまとめる準備段階にあります。



▲ WS1のグループ討議

WS
2

エキサイティング・シティ・ オオサカをどう実現するか

座長:山口 敬太氏
(京都大学 大学院准教授)
参加者:27名

参加者の自由な発想による「目標とする都市像」に関する発言から、
・人のためのにぎわい交流広場
・交通結節と人の流れ(接続、スムーズ化、集中と分散、マイクロモビリティ)
・飲食・小売店舗によるまちの魅力増進、滞留とまちなか回遊づくり
・地域性を活かした都市レジャー・アクティビティ・体験産業の活性化
・テクノロジーを活かしたバーチャルとの融合空間(大小有)、SNS戦略
・クリエイティブ産業・クラスターの支援・育成の事柄が抽出され、これらを踏まえつつ「エキサイティングシティ実現」のためのスタディにつなげ、【立体都市】の可能性について検討を進めます。具体的には、既存インフラ空間(道路や鉄道など)の上空利用を含め、エリア全体の視点から検討を進める段階にあります。実現へのアプローチとして、
・インフラ用地の開発権取引等とPPP
・道路空間(上空)の活用(地下化、立体道路制度活用など)
・鉄道空間(上空)の活用(周辺敷地と一体の立体的空間活用)
・地下空間の再編(下水道施設の再整備、地下街の再編)
などのアプローチが考えられますが、都市を立体的に再構成してどのようなエキサイティングなまちができて得るかを自由な発想でアイデアを考え提案にまとめていくことになります。



▲ WS2のグループ討議

WS
3

都市部の再生可能エネルギー源 を探せ! 循環型ゼロカーボンCityへの道

座長:鍋島 美奈子氏
(大阪公立大学 大学院教授)
参加者:20名

参加者が運営・企画・広報の班に分かれワークショップの活動計画を策定し、スケジュール感を共有しつつ、参加者の知識レベルの差を詰めるための見学会・講演会の実施を計画し、具体的な事例等を把握して今後の調査・研究対象の技術やテーマ等の探索をチーム全体で進めています。3月には2か所(あべのハルカスバイオ発電、海老江下水処理場)の見学を予定し、都市内既成の再生可能エネルギー施設の現状や課題等を把握し、4月からはテーマの抽出とスタディ項目の整理をし、並行してテーマ毎のチーム編成を行い提案とりまとめに向けた活動を活性化させていきます。



▲ WS3のグループ討議



▲ あべのハルカス視察

ソトから見た大阪研究会

■今年度(2022年度)の活動

昨年度までの活動を通じて実感している「ライフスタイルの変化」、「価値観の変化」という二つの切り口から、「ポストコロナ時代のこれからの「まち」「まちづくり」に求められるものを探る」をテーマに活動を進めております。今年度はこれからの「まち」「まちづくり」に求められるものを探るアンケートを企画・実施し、アンケート結果による変化の把握と、オンラインイベントとしてアンケート結果をもとにした意見交換会を行いました。

■「withコロナにおける暮らし方・働き方の変化に関するアンケート」を実施しました

新型コロナウイルスの感染拡大を通して、暮らし方や働き方など私たちの生活は急速に変化していきました。2020年度に「コロナ禍における暮らし方・働き方の変化に関するアンケート」を実施しましたが、そこから約2年が経ち、感染状況の収束とともに会員企業の皆様が感じているwithコロナにおける暮らし方・働き方の変化やまちに求められているものを探り、これからのまちづくりに活かすべくアンケートを実施しました。

- ・調査期間:2022年10月17日(月)~2022年11月14日(月)
- ・調査方法:グーグルフォームおよび記述によるアンケート調査
- ・回答数:144件

■オンラインイベントとして「アンケート結果報告・意見交換会」を実施しました

2022年度のイベントとして、会員企業の皆様に参加いただきオンラインイベントを開催いたしました。

- ・日時:2023年1月18日(水) 15時00分~16時30分
- ・実施方法:zoom
- ・参加者数:25名
- ・イベント内容

前半:ソト研の活動内容のご紹介、アンケート結果のご説明
後半:グループに分かれての意見交換

アンケート結果の報告では働き方・暮らし方については、リモートワークで仕事の効率は良くなり、ライフワークバランスの改善を感じている人が多い一方で、コミュニケーションを取りづらいとの意見をデメリットとして挙げている方がマネジメント層に多いことがわかりました。まちに求めるものや価値観の変化としては、コロナ禍においても都心や郊外に対して求めるものに大きな変化はないものの、都心には都心らしい特別感や、郊外には広場などの自然を感じられる空間やワークスペースなど多様な期待がもたれていました。



グループに分かれての意見交換会では、withコロナで新たに経験・挑戦したことや、感染防止策をしながら日々の生活をどのように充実させているかなどのお話を伺いながら、アンケート結果では見えてこなかったリモートワークやまちに対する具体的な意見をいただきました。いただいた意見をもとに今後のソト研の独自視点の検討につなげていこうと考えています。



■このような活動をおこなっている「ソト研」メンバーのご紹介

今後も参加者をCITEさろん関係者全体に広げたソト研視点の大きなイベントやヒアリング、視察活動が続けていきます。メンバーはコアメンバーの7名を中心として、2名のオブザーバーやY3-Lab.さんと共に活動しています。今後も、ソト研をどうぞよろしく願っています!



これまで・これからのソト研の活動詳細についてはコチラ!
ぜひご確認ください!

ソトから見た大阪研究会 ホームページ(会員限定)
<http://sotoken.citesalon.jp/>

幹事研修会

2022年9月22日(木)・23日(金・祝)
福井県福井市
視察先: まちづくり福井(株)

独自のまちづくりを進める福井。
大都市とは異なるまちづくり戦略を学ぶ。

幹事メンバーによる研修と懇親を深めることを目的に、2024年春の北陸新幹線福井駅開業に向けて進められている福井駅周辺のまちづくりの視察を行いました。

研修初日はJR福井駅前に2016年4月に開業した再開発ビル「ハピリン」において、まちづくり福井(株)・岩崎社長、福井市都市戦略部都市整備課・熊野主幹より駅周辺のまちづくりについてのご講演を頂いた後、実際にまちを歩きながら進行中のプロジェクトをご紹介頂きました。

現地では民間ビルの建替えや複数の市街地再開発事業などの建設工事が一気に進む中、新たに生まれる公共空間をつなぐ賑わい創出や小資本によるリノベーションによって界隈の魅力が向上するなど、「大資本の再開発と小資本のリノベーションが共存するまちづくり」が進む現場を体感し、多くの気づきや学びを頂きました。

視察終了後の懇親会では、まちづくり福井(株)・岩崎社長、岡田様にもご参加頂き、福井の美味しい食事やお酒と共に、講演では聞けなかったまちづくりの裏話、苦労話を聞かせて頂き、大変有意義な時間となりました。

翌日は観光組、ゴルフ組に分かれ、各々、益々メンバーの研修と懇親を深め、総勢29名にご参加頂いた2日間の研修を、有意義な形で無事に終了することができました。
(総務委員会:橋本)



国内視察研修会

2023年2月10日(金)・11日(土・祝)
三重県多気町
視察先: VISION

「スマートインターチェンジ」の実際を知り、
リゾートによる地域おこしと雇用創出法を学ぶ。

2022年度の国内視察研修会では、三重県多気郡多気町にある国内最大級の商業リゾート施設「VISION(ヴィゾン)」を訪問しました。

「美しい村」=「美村」が名前の由来であるVISIONは、2021年7月にグランドオープン、高速道路のJCTに直結した東京ドーム24個分(約119ha)の敷地に、食と健康をテーマとした商業施設、体験施設や宿泊施設が集積しています。研修初日はヴィゾン多気(株)戦略企画本部・目野部長より、VISIONが出来上がるまでと今後の展開についてのご講演を頂いた後、広大な敷地内をバスで巡回しながら各エリア・施設のご紹介を頂きました。

コロナ禍の開業でまだまだ目論見通りではないとのことでしたが、当日は平日、悪天候にも関わらず多くの来場者で賑わっており、今後回復が見込まれるインバウンドも取り込み、年間600万人(目的客300万人+立寄客300万人)の集客をめざすとのこと。ご講演ではVISIONでの独創的な事業展開や産官学連携による地方創生への取り組みについて熱く語って頂きました。

今回の国内視察研修会では、WSメンバーを含む会員への事前アンケートに基づいて視察先を選定し、日帰りや朝帰りなど多様な参加形態を取ることで、10名弱の若手を含む総勢39名にご参加頂くことができました。煩雑な調整・準備にご対応頂いた事務局の坊農さん、野々山さん、大変お疲れ様でした!
(総務委員会:橋本)



第2回親睦ゴルフコンペ

2022年12月10日(土)
武庫ノ台ゴルフコース

スポーツの交流は
CITÉさろんメンバーの世代間交流の活性化も進めます。

今回の親睦ゴルフコンペは、関西屈指の伝統あるパブリックコース「武庫ノ台ゴルフコース(昭和41年開業、名匠・上田治による設計)」で開催致しました。

親睦ゴルフコンペの初めての試みとして、さろんメンバーの世代間交流を活性化、次世代への架け橋となる企画として、ワークショップ等に参加する会員各社の若手にも参加を呼び掛け、若手6名を含む総勢30名に参加頂くことができました。

7時過ぎのスタートで、現地に到着した時はまだ真っ暗、霧も出ている中で「大丈夫か!?!」と皆さん戦々恐々でしたが、スタートまでには陽も射し霧も晴れ、好天の下、北摂の美しい山並みを眺めながら気持ち良いラウンドとなりました。

若手6名は1名ずつ分かれて6組(全8組)に入って頂き、OUT/INの各スタートホールでは始球式の大役を務めて頂きましたが、皆さん堂々としたプレイぶりに感心仕切りでした。

また、ラウンド後の表彰式では、コロナ対策を回りつつもワイガヤとしたさろんならではの多世代交流の場となり、若手の皆さんからは口を揃えて「ぜひまた参加したい」とのコメントを頂くことができました。

今回の若手参加企画を主導して頂いたNTT都市開発大堀さん、若手側の窓口を務めて頂いたきんでん鶴岡さん、同会場での開催にご協力頂いた関西電力様のほか、奮ってご参加頂いた老!?若男女のさろんメンバーの皆さまに御礼申し上げます。
(総務委員会:橋本)



新入会企業のご紹介

＝ 阪神園芸株式会社

「“みどり”を通して、社会に潤いをもたらす。」
阪神園芸株式会社が、この度新しく
CITÉさろんに入会されました。

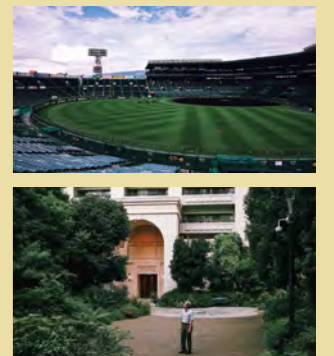


甲子園球場のグラウンド整備をご存知いただいている方は多いと思いますが、「緑」と「スポーツ」をキーワードに、緑地施設やグラウンドのデザイン、整備工事、維持管理、室内の緑化装飾、公園の運営もさせていただいている総合緑化事業会社です。

“みどり”は、生活にうるおいやすらぎをもたらしてくれます。また、“ヒートアイランド現象の緩和”にもつながり、既にまちづくりには不可欠な要素です。植栽を良好な状態で維持することが課題になりますが、“みどり”を見て、感じて、そこでの活動を楽しむ経験を行うことで、「守る」気持ちにつながり、さらに実感できるみどりが増えていくことにつながるんだろうと思います。

CITÉさろんでは、みなさまとのディスカッションを通じて、大阪の、関西のこうした“みどり”豊かなまちづくりに貢献したいと考えていますので、よろしくお願いたします。

久保田 晃司氏
阪神園芸株式会社
取締役社長



Member's List 会員リスト

計53社 (50音順)

株式会社IAO竹田設計

JR西日本不動産開発株式会社

株式会社KANSOテクノス

NTTコミュニケーションズ株式会社

NTT都市開発株式会社

株式会社NTTファシリティーズ

株式会社アーキエムズ

浅井謙建築研究所株式会社

大阪ガス株式会社

大阪市高速電気軌道株式会社

大阪地下街株式会社

株式会社大林組

株式会社奥村組

オリックス不動産株式会社

鹿島建設株式会社

関西電力株式会社

株式会社関西電力

近鉄不動産株式会社

株式会社きんでん

株式会社クボタ

京阪ホールディングス株式会社

株式会社鴻池組

コクヨ株式会社

株式会社ザイマックス関西

サントリーコーポレートビジネス株式会社

三和電気土木工事株式会社

清水建設株式会社

住友商事株式会社

住友電設株式会社

積水ハウス株式会社

ダイキン工業株式会社

大成建設株式会社

株式会社竹中工務店

中央復建コンサルタンツ株式会社

東京建物株式会社

飛鳥建設株式会社

南海電気鉄道株式会社

西日本電信電話株式会社

西日本旅客鉄道株式会社

株式会社日建設計

株式会社日本設計

パナソニック株式会社

阪急電鉄株式会社

阪急阪神不動産株式会社

阪神園芸株式会社

阪神電気鉄道株式会社

日立造船株式会社

富士通株式会社

三井不動産株式会社

三菱地所株式会社

株式会社三菱地所設計

三菱商事都市開発株式会社

ユアサM&B株式会社

Event Calender 2022年度 CITÉさろん イベント・カレンダー

| ■2022年度 | | | | | |
|---------|---|-------|----------------------------|------|--|
| 8/1 | 月 | 15:00 | ◆園域研究会 第1回園域研究セミナー | 研究活動 | 伊藤佑クリエイトセンター大阪本町 (オンライン開催) |
| 8/2 | 火 | 10:00 | ◆2020-2021年度 WS 副市長報告会 | 分科会 | 大阪市役所 大応接室 |
| 8/30 | 火 | 16:00 | ◆8月定例幹事会 | 総務 | 大阪公立大学 I-siteなんば (オンライン開催) |
| 8/31 | 水 | 12:30 | ◆園域研究会 先進事例視察会 | 研究活動 | 丹波篠山丸山集落 城下町、NIPPONIAホテル |
| 9/7 | 水 | 15:15 | ◆園域研究会 第2回園域研究セミナー | 研究活動 | ウイズささやま 丹波篠山市民センター (オンライン開催) |
| 9/7 | 水 | 15:00 | ◆園域研究会 第2回U40ワークショップ | 研究活動 | β本町橋 |
| 9/13 | 火 | 15:30 | ◆園域研究会 第3回園域研究セミナー | 研究活動 | 大阪商工信用金庫 商工信金ホール (オンライン開催) |
| 9/22 | 木 | | ◆幹事研修会 | 総務 | 福井県 福井市 |
| 9/26 | 月 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS3 (第1回) | 分科会 | 商工信金ホール |
| 9/27 | 火 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS1 (第1回) | 分科会 | 大阪府立中之島図書館 別館 [多目的スペース3] (オンライン開催) |
| 10/3 | 月 | 17:00 | ◆第1回トークセッション | 広報 | 伊藤佑クリエイトセンター大阪本町 (オンライン開催) |
| 10/7 | 金 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS2 (第1回) | 分科会 | 商工信金ホール (オンライン開催) |
| 10/14 | 金 | 15:00 | ◆園域研究会 第3回U40ワークショップ | 研究活動 | β本町橋 |
| 10/21 | 金 | 15:00 | ◆10月定例幹事会 | 総務 | 北浜フォーラム (オンライン開催) |
| 10/24 | 月 | 17:00 | ◆第1回さろんトーク | 研究活動 | |
| 10/24 | 月 | 17:00 | ◆第2回トークセッション | 広報 | 大阪府立中之島図書館 別館 [多目的スペース3] (オンライン開催) |
| 10/27 | 木 | 16:30 | ◆第2回大阪都市格研究会 | 分科会 | 大阪公立大学 I-siteなんば (オンライン開催) |
| 11/8 | 火 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS3 (第2回) | 分科会 | 商工信金ホール (オンライン開催) |
| 11/15 | 火 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS1 (第2回) | 分科会 | 10ブレース (オンライン開催) |
| 12/5 | 月 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS2 (第2回) | 分科会 | 商工信金ホール (オンライン開催) |
| 12/6 | 火 | 15:30 | ◆第2回プロジェクト見学会 | 研究活動 | NTT WEST i-CAMPUS (本社ビルA棟、QUINTBRIDGE) |
| 12/7 | 水 | 17:00 | ◆第3回トークセッション | 広報 | 大阪府立中之島図書館 別館 [多目的スペース3] (オンライン開催) |
| 12/8 | 木 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS3 (第3回) | 分科会 | 商工信金ホール (オンライン開催) |
| 12/19 | 月 | 15:00 | ◆12月定例幹事会 | 総務 | 御堂会館 Aホール |
| 1/17 | 火 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS1 (第3回) | 分科会 | 10ブレース (オンライン開催) |
| 1/18 | 水 | 15:00 | ◆ソトから見た大阪研究会SOTO会オンラインイベント | 分科会 | オンライン開催 |
| 1/20 | 金 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS2 (第3回) | 分科会 | 10ブレース (オンライン開催) |
| 1/26 | 木 | 15:00 | ◆2022-2023年 WS3 (第4回) | 分科会 | 大阪府立中之島図書館 別館 [多目的スペース3] (オンライン開催) |
| 2/6 | 月 | 15:00 | ◆第16回まちづくりシンポジウム | 広報 | ホテル阪急レスパイヤ大阪 (オンライン開催) |
| 2/10 | 金 | | ◆国内視察研修会 | 総務 | 三重県多気町 VISON |
| 2/11 | 土 | | | | |
| 2/28 | 火 | 16:00 | ◆2月定例幹事会 | 総務 | AP淀屋橋 |
| 3/3 | 金 | 15:00 | ◆第3回大阪都市格研究会 | 分科会 | 滋賀県大津市 SGパーク |
| 3/27 | 月 | 16:00 | ◆園域研究会 中間成果報告会 | 研究活動 | |

編集後記

コロナ禍も3年を過ぎましたが、発症者数の多寡に影響される状況は、掲載写真にマスクされてのご登壇の方のお姿がある等数々見受けられます。CITÉさろんは会員交流が大きな柱ですが、2022年度後半もまだまだコロナ禍に影響され続けました。30周年記念事業後の交流会が無念にも中止になった事をはじめ各種交流会開催は影響大でした。逆に、コロナ禍で一気にデジタル化やオンライン会議が当たり前となり、事務局は情報設備のちゃんとした会議室探しに苦勞することとなりました。2月のシンポジウムでは情報配信に力をいれて実施しましたが、リアル参加には登壇者の方々の交流が可能となる大きなメリットがあり、CITÉさろんの従来の魅力の一つはここではないかという気もいたしました。2023年度がまもなくスタートします。withコロナでもCITÉさろんが良くなる方向に動ければと思います。

(事務局)

表紙提供: 2025年日本国際博覧会協会

シテ・レトル 2023年 3月号 Vol.87

発行/CITÉさろん事務局

〒541-0055 大阪市中央区船場中央2-2-5

船場センタービル5号館2階

一般財団法人 都市技術センター内

企画/CITÉさろん広報委員会

編集/ADTOWER